

再評価結果（平成26年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課

担当課長名：茅野 牧夫

事業名 一般国道2号 <small>いわくに おおたけ</small> 岩国・大竹道路	事業区分 一般国道	事業主体 国土交通省 中国地方整備局	
起終点 自： <small>ひろしま おおたけ おがた</small> 広島県大竹市小方一丁目 至： <small>やまぐち いわくに やまて</small> 山口県岩国市山手町	延長 9.8km		
事業概要 一般国道2号は、大阪市を起点とし、瀬戸内海沿岸の諸都市を連絡し、北九州市に至る延長約670kmの主要幹線道路である。 岩国・大竹道路は、一般国道2号の混雑の緩和及び交通安全の確保を図るとともに、広島県と山口県の広域的な連携・交流を図ることを目的とした延長9.8kmのバイパスである。			
H13年事業着手	H12年度都市計画決定 (H一年度変更)	H15年度用地着手	H一年度工事着手
全体事業費	約1,330億円	事業進捗率	約12%
計画交通量	23,000 ～ 30,900台/日		
費用対効果 分析結果	B/C (事業全体) 1.2 (残事業) 1.4	総費用： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 803/1,004億円 (事業費：763/963億円) (維持管理費：41/41億円)	総便益： <small>(残事業)/(事業全体)</small> 1,164/1,164億円 (走行時間短縮便益：906/906億円) (走行費用減少便益：167/167億円) (交通事故減少便益：91/91億円)
感度分析の結果 【事業全体】交通量：B/C=1.0～1.4(交通量±10%) 【残事業】交通量：B/C=1.2～1.8(交通量±10%) 事業費：B/C=1.1～1.3(事業費±10%) 事業費：B/C=1.3～1.6(事業費±10%) 事業期間：B/C=1.1～1.2(事業期間±20%) 事業期間：B/C=1.3～1.6(事業期間±20%)			
事業の効果等 ①円滑なモビリティの確保 ・損失時間の削減が見込まれる ・廿日市市から岩国錦帯橋空港（共用飛行場）へのアクセス向上 ②物流効率化の支援 ・大竹ICから岩国港（重要港湾）へのアクセス向上 ③国土・地域ネットワークの構築 ・地域高規格道路「岩国大竹道路」の一部として位置づけあり ・日常生活中心都市間を最短時間で連絡する【広島市～岩国市】 ④個性ある地域の形成 ・錦帯橋へのアクセス向上（H24観光入込客数：約69万人） ⑤安全で安心できるくらしの確保 ・三次医療施設へのアクセス向上（岩国医療センター） ⑥安全な生活環境の確保 ・死傷事故率が500件/億台キロ以上である区間において、交通量の減少により、当該区間の安全性の向上 ⑦災害への備え ・第1次緊急輸送道路である広島岩国道路、山陽自動車道、国道2号の代替路線を形成する ⑧地球環境の保全 ・CO2排出量の削減が見込まれる			

関係する地方公共団体等の意見

広島県知事の意見：

岩国・大竹道路については、一般国道2号の慢性的な交通渋滞の緩和や広島県西部と山口県東部の連携・交流機能の強化を図るため、整備を着実に進める必要があると考えている。

今後も引き続きコストの縮減に努めながら、早期の供用に向け、計画的に整備を進めていただきたい。

山口県知事の意見：

一般国道2号岩国・大竹道路の「対応方針（原案）」案に対して、異存はない。

引き続き、早期完成に向けて、コスト縮減等を考慮の上、事業の促進に努めていただきたい。

事業評価監視委員会の意見

事業者から各事業の概要、評価結果及び対応方針（原案）について説明を受け、事業が適切に実施されているか審議を行い、次のとおり意見の取りまとめを行った。

審議の結果、再評価対象の事業は適切に実施されており、事業継続とすることとした事業者の判断は、妥当であると意見集約した。

事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等

H24年12月の岩国錦帯橋空港の開港により、山口県東部および広島県西部地域の空の玄関口が誕生した。

また、岩国医療センターの新築移転をはじめとして、愛宕山地域では高度医療と複合防災施設による医療防災拠点づくりに向けた各種施設の集約・整備が進められている。

事業の進捗状況、残事業の内容等

- ・平成25年5月末で用地買収は約84%完了している。
- ・平成25年3月末で事業進捗は約12%完了している。
- ・一部の住民から、山手トンネル（仮称）建設に反対する意見があり協議を行っている。

事業の進捗が順調でない理由、今後の事業の見通し等

- ・現在は、調査設計、用地買収を行っており、早期開通を目指し、事業を推進する。

施設の構造や工法の変更等

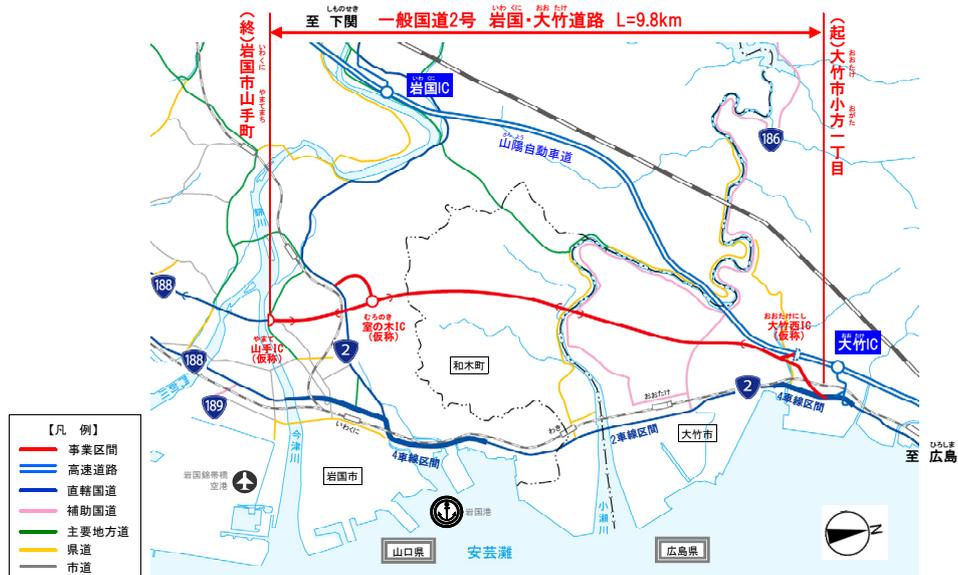
- ・今後の事業の実施にあたっては、コスト縮減を図りつつ事業を推進していく。

対応方針 事業継続

対応方針決定の理由

以上の状況を勘案すれば、事業の必要性、重要性は変わらないと考えられる。

事業概要図



※ 総費用、総便益とその内訳は、各年次の価額を割引率を用いて基準年の価値に換算し累計したもの。

※ 総費用及び総便益の値は、表示桁数の関係で内訳の合計と一致しないことがある。